

令和元事業年度

財務諸表

自動車安全運転センター

## 目 次

### 令和元事業年度財務諸表

損 益 計 算 書 .....	1
貸 借 対 照 表 .....	2
財 産 目 録 .....	3

#### (関係書類)

キャッシュ・フロー計算書 .....	5
重要な会計方針 .....	6
注 記 事 項 .....	8
損失処理計算書 .....	10
附属明細書 .....	12

令和元事業年度  
自動車安全運転センター損益計算書  
自平成31年4月1日  
至令和2年3月31日

収 益 の 部			
勘 定 科 目	金 額	内 訳	
		証明業務等	研修業務
経常収益	5,891,211,989	4,591,678,305	1,299,533,684
事業収入	5,656,897,252	4,493,908,340	1,162,988,912
証明書交付手数料等収入	4,493,568,740	4,493,568,740	0
研修料収入	1,097,553,504	0	1,097,553,504
入場料等収入	637,600	0	637,600
施設貸付料収入	46,892,348	0	46,892,348
成果普及業務収入	339,600	339,600	0
物品販売業務収入	17,905,460	0	17,905,460
補助金等収入			
地方公共団体補助金等収入	98,489,322	95,884,322	2,605,000
資産見返補助金戻入	14,968,446	0	14,968,446
資産見返寄付金戻入	30,746,242	0	30,746,242
事業外収益	90,110,727	1,885,643	88,225,084
受取利息	10,041,169	386,448	9,654,721
有価証券利息	63,556,256	0	63,556,256
雑益	16,513,302	1,499,195	15,014,107
合 計	5,891,211,989	4,591,678,305	1,299,533,684
費 用 の 部			
勘 定 科 目	金 額	内 訳	
		証明業務等	研修業務
経常費用	6,001,279,980	4,619,784,412	1,381,495,568
事業費用	2,303,617,116	1,819,741,321	483,875,795
一般業務費	1,866,795,550	1,807,182,882	59,612,668
研修業務費	381,973,949	0	381,973,949
施設管理費	30,587,527	0	30,587,527
調査研究費	12,558,439	12,558,439	0
物品販売業務費	11,701,651	0	11,701,651
一般管理費	3,697,662,864	2,800,043,091	897,619,773
一般管理費	2,808,573,459	2,345,162,006	463,411,453
賞与引当金繰入	201,737,196	170,566,526	31,170,670
退職給付引当金繰入	106,461,900	94,048,700	12,413,200
減価償却費	580,890,309	190,265,859	390,624,450
特別損失			
固定資産除却損	16	5	11
法人税、住民税及び事業税	3,809,000	3,749,000	60,000
当期未処理損失	△ 113,877,007	△ 31,855,112	△ 82,021,895
合 計	5,891,211,989	4,591,678,305	1,299,533,684

令和元事業年度  
自動車安全運転センター貸借対照表  
令和2年3月31日現在

資 産 の 部			
勘 定 科 目	金 額	内 訳	
		証明業務等	研修業務
	円	円	円
流動資産	3,578,440,925	2,307,260,846	1,271,180,079
現金・預金	3,310,544,696	2,074,615,260	1,235,929,436
商品	1,195,021	0	1,195,021
貯蔵品	30,329,187	21,461,977	8,867,210
前払費用	11,006,548	8,507,491	2,499,057
未収収益	12,059,517	105,376	11,954,141
未収金	213,305,956	202,570,742	10,735,214
固定資産	22,887,722,110	1,726,012,717	21,161,709,393
有形固定資産	12,673,878,514	346,368,443	12,327,510,071
建物	2,254,027,054	4,302,429	2,249,724,625
構築物	536,777,636	0	536,777,636
機械・装置	10,370,960	0	10,370,960
車両・運搬具	216,928,700	0	216,928,700
器具・備品	360,714,164	342,066,014	18,648,150
立木	2,651,000	0	2,651,000
土地	9,292,409,000	0	9,292,409,000
無形固定資産	33,850,326	30,960,270	2,890,056
電話加入権	12,341,960	10,771,664	1,570,296
ソフトウェア	21,508,366	20,188,606	1,319,760
投資その他の資産	10,179,993,270	1,348,684,004	8,831,309,266
敷金・保証金	52,385,604	47,706,104	4,679,500
退職給付引当資産	1,446,233,700	1,300,977,900	145,255,800
建設積立資産	8,680,272,836	0	8,680,272,836
その他の資産	1,101,130	0	1,101,130
資産合計	26,466,163,035	4,033,273,563	22,432,889,472
負 債 及 び 純 資 産 の 部			
勘 定 科 目	金 額	内 訳	
		証明業務等	研修業務
	円	円	円
流動負債	958,603,355	824,187,537	134,415,818
リース債務	172,300,440	167,589,792	4,710,648
未払金	27,713,405	24,185,339	3,528,066
未払法人税等	3,809,000	3,749,000	60,000
未払消費税等	25,820,800	0	25,820,800
未払費用	377,972,325	340,786,749	37,185,576
預り金	17,583,247	14,933,897	2,649,350
前受収益	131,666,942	102,376,234	29,290,708
賞与引当金	201,737,196	170,566,526	31,170,670
固定負債	2,253,342,153	1,457,692,266	795,649,887
リース債務	165,581,500	156,714,366	8,867,134
退職給付引当金	1,446,233,700	1,300,977,900	145,255,800
資産見返補助金	232,450,900	0	232,450,900
資産見返寄付金	409,076,053	0	409,076,053
(負債合計)	3,211,945,508	2,281,879,803	930,065,705
純資産	23,254,217,527	1,751,393,760	21,502,823,767
資本積立金(土地)	6,195,060,000	0	6,195,060,000
積立金	16,753,173,744	1,751,393,760	15,001,779,984
土地・建物等充当金	5,499,409,621	22,064,285	5,477,345,336
建設積立金	9,727,000,000	0	9,727,000,000
経営安定化積立金	786,122,993	786,122,993	0
積立金	740,641,130	943,206,482	△ 202,565,352
その他有価証券評価差額金	305,983,783	0	305,983,783
(純資産合計)	23,254,217,527	1,751,393,760	21,502,823,767
負債・純資産合計	26,466,163,035	4,033,273,563	22,432,889,472

(注) 1. 減価償却累計額 11,849,941,412 円

2. 純資産の部は、損失処理後の数値となっている。

令和元事業年度  
自動車安全運転センター財産目録

令和2年3月31日現在

資 産 の 部				
区 分	摘 要	金 額	内 訳	
			証明業務等	研修業務
		円	円	円
流動資産		3,578,440,925	2,307,260,846	1,271,180,079
現金・預金		3,310,544,696	2,074,615,260	1,235,929,436
	手許現金	6,927,329	6,527,329	400,000
	普通預金			
	りそな銀行東京公務部等	1,743,009,991	507,480,555	1,235,529,436
	その他の預貯金			
	小樽貯金事務センター等	6,653,573	6,653,573	0
	定期預金	1,553,953,803	1,553,953,803	0
商 品	売店棚卸額	1,195,021	0	1,195,021
貯 蔵 品	S D カ ー ド 等	30,329,187	21,461,977	8,867,210
前払費用		11,006,548	8,507,491	2,499,057
	未経過保険料	641,187	118,263	522,924
	未経過賃借料	10,143,293	8,167,160	1,976,133
	その他の前払費用	222,068	222,068	0
未収収益		12,059,517	105,376	11,954,141
	定期預金利息	1,984,646	105,376	1,879,270
	有価証券利息	10,074,871	0	10,074,871
未 収 金		213,305,956	202,570,742	10,735,214
	証明書交付手数料等収入	179,683,637	179,683,637	0
	研修料収入	6,820,200	0	6,820,200
	施設貸付料収入	780,800	0	780,800
	地方公共団体補助金等収入	24,836,715	22,636,715	2,200,000
	雑 益	1,120,624	237,140	883,484
	物品販売業務収入	50,730	0	50,730
	そ の 他	13,250	13,250	0
固定資産		22,887,722,110	1,726,012,717	21,161,709,393
有形固定資産		12,673,878,514	346,368,443	12,327,510,071
建 物	管理本館棟等	2,254,027,054	4,302,429	2,249,724,625
構 築 物	外周フェンス等	536,777,636	0	536,777,636
機 械 ・ 装 置	ガソリンスタンド等	10,370,960	0	10,370,960
車 両 ・ 運 搬 具	乗合自動車等	216,928,700	0	216,928,700
器 具 ・ 備 品	テーブル等	360,714,164	342,066,014	18,648,150
立 木 竹	立 木	171.60m <sup>3</sup>	2,651,000	2,651,000
土 地	宅 地	1,000,000.09m <sup>2</sup>	9,292,409,000	9,292,409,000
無形固定資産		33,850,326	30,960,270	2,890,056
電 話 加 入 権	本部・中央研修所等	12,341,960	10,771,664	1,570,296
ソ フ ト ウ ェ ア	本部・中央研修所	13件	21,508,366	20,188,606
投資その他の資産		10,179,993,270	1,348,684,004	8,831,309,266
敷金・保証金	事務所借上敷金等	52,385,604	47,706,104	4,679,500
退職給付引当資産	定期預金	1,446,233,700	1,300,977,900	145,255,800
建設積立資産	利付国庫債券等	8,680,272,836	0	8,680,272,836
その他の資産	車両リサイクル券	1,101,130	0	1,101,130
合 計		26,466,163,035	4,033,273,563	22,432,889,472

減価償却累計額 11,849,941,412 円

負債の部				
区 分	摘 要	金 額	内 訳	
			証明業務等	研修業務
		円	円	円
流 動 負 債		958,603,355	824,187,537	134,415,818
リ ー ス 債 務		172,300,440	167,589,792	4,710,648
未 払 金		27,713,405	24,185,339	3,528,066
	一 般 業 務 費	12,354,197	12,354,197	0
	研 修 業 務 費	3,187,271	0	3,187,271
	調 査 研 究 費	8,562,329	8,562,329	0
	払 戻 金	114,060	114,060	0
	地方公共団体補助金	3,154,753	3,154,753	0
	物 品 販 売 業 務 費	340,795	0	340,795
未 払 法 人 税 等		3,809,000	3,749,000	60,000
未 払 消 費 税 等		25,820,800	0	25,820,800
未 払 費 用		377,972,325	340,786,749	37,185,576
	一 般 業 務 費	163,418,723	155,673,634	7,745,089
	研 修 業 務 費	12,647,260	0	12,647,260
	一 般 管 理 費	201,906,342	185,113,115	16,793,227
預 り 金		17,583,247	14,933,897	2,649,350
前 受 収 益		131,666,942	102,376,234	29,290,708
	令和2事業年度分手数料	102,376,234	102,376,234	0
	令和2事業年度分研修料	23,269,700	0	23,269,700
	令和2事業年度分施設貸付料	6,021,008	0	6,021,008
賞 与 引 当 金		201,737,196	170,566,526	31,170,670
固 定 負 債		2,253,342,153	1,457,692,266	795,649,887
リ ー ス 債 務		165,581,500	156,714,366	8,867,134
退 職 給 付 引 当 金		1,446,233,700	1,300,977,900	145,255,800
資 産 見 返 補 助 金		232,450,900	0	232,450,900
資 産 見 返 寄 付 金		409,076,053	0	409,076,053
合 計		3,211,945,508	2,281,879,803	930,065,705
正味財産		23,254,217,527	1,751,393,760	21,502,823,767

令和元事業年度  
自動車安全運転センターキャッシュ・フロー計算書  
自平成31年4月1日  
至令和2年3月31日

(単位:円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期未処理損失	△ 110,068,007
減価償却費	580,890,309
商品の増減額(△は増加)	△ 97,627
貯蔵品の増減額(△は増加)	4,671,589
賞与引当金の増減額(△は減少)	747,985
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 23,992,800
受取利息	△ 73,597,425
前払費用の増減額(△は増加)	2,153,045
未収金の増減額(△は増加)	7,377,231
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,426,402
未払費用の増減額(△は減少)	11,855,038
預り金の増減額(△は減少)	△ 28,266,434
前受収益の増減額(△は減少)	4,392,628
固定資産除却損	16
固定資産売却益	△ 948,608
資産見返補助金の増減額(△は減少)	△ 14,968,446
資産見返寄付金の増減額(△は減少)	△ 30,746,242
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,335,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,820,800
小 計	350,132,050
利息の受取額	65,715,695
法人税等支払額	△ 3,806,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	412,041,245
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 146,278,177
有形固定資産の売却による収入	995,352
無形固定資産の取得による支出	△ 21,307,520
定期預金の払戻による収入	1,029,773,500
定期預金の預入による支出	△ 1,053,766,300
退職給付引当資産の払戻による収入	1,470,226,500
退職給付引当資産の預入による支出	△ 1,446,233,700
建設積立資産の払戻及び償還による収入	1,000,000,000
建設積立資産の預入及び取得による支出	△ 1,000,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 988,000
敷金・保証金の回収による収入	1,480,000
その他の資産の取得による支出	△ 169,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,267,515
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 175,760,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,760,346
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	70,013,384
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	2,186,765,012
<b>VII 現金及び現金同等物期末残高</b>	2,256,778,396

(間接法C/F)

## ○ 重要な会計方針（令和元事業年度）

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

#### (2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定）を採用している。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用している。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物 8年～47年

構築物 10年～60年

機械・装置 5年～17年

車両・運搬具 3年～6年

器具・備品 2年～20年

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、センター利用のソフトウェアについては、センターにおける利用可能期間（5年）に基づいている。

### 4 引当金の基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支払に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による当事業年度末要支給額）に基づき計上している。



5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

## ○注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 11,849,941,412円
- 2 資産見返補助金及び資産見返寄付金は、「自動車安全運転センター会計規程（昭和51年センター規程第4号。以下「会計規程」という。）」第5条に基づいている。
- 3 退職給付引当金は、会計規程第5条に基づき、役員を含めて表示している。

(損益計算書関係)

- 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

建物	2 円
構築物	1 円
機械・装置	0 円
車両・運搬具	0 円
器具・備品	13 円
ソフトウェア	0 円
計	16 円
- 2 資産見返補助金戻入及び資産見返寄付金戻入は、会計規程第5条に基づいている。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金預金勘定	3,310,544,696 円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 1,053,766,300 円
現金及び現金同等物	2,256,778,396 円
- 2 重要な非資金取引の内容  
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 27,229,299円である。

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項  
当センターの資金運用は、業務上必要な現金を除き、銀行その他の金融機関への預金等の確実かつ安全な方法により管理している。  
余裕金については、元本回収の確実性及び運用資産としての効率性を確保しており、借入による資金調達は行っていない。
- 2 金融商品の時価等に関する事項  
当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	3,310,544,696	3,310,544,696	0
(2) 退職給付引当資産	1,446,233,700	1,446,378,323	144,623
(3) 建設積立資産	8,680,272,836	8,763,884,853	83,612,017

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 退職給付引当資産

退職給付引当資産は定期預金であり、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出している。

(3) 建設積立資産

建設積立資産のうち、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値等によっており、定期預金は将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出している。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はない。

(目的積立金関係)

1 建設積立金

建設積立金の計画額は、9,727百万円とする。

この額は、平成26年に策定した安全運転中央研修所施設整備基本計画に基づき算出した安全運転中央研修所の固定資産（建物、構築物、機械・装置等）の再取得に要する費用の所要見込額である。この額に対する令和元事業年度の積立額は、9,727百万円である。

なお、この額は、必要に応じて見直すものとする。

2 経営安定化積立金

経営安定化積立金は、900百万円とする。

この額は、令和元事業年度から令和5事業年度までの間の安定的な経営に資するための損失の補てん等に要する資金の所要見込額であり、消費税率の改正等、経営環境が著しく変化する場合を除き、5年ごとに経営状況を踏まえながら、見直すものとする。

損失処理計算書

(令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	期首残高	未処理損失額	損失処理額	損失処理後残高
資本積立金(土地)	6,195,060,000			6,195,060,000
積立金	16,867,050,751			16,753,173,744
土地・建物等充当金	5,694,097,109			5,694,097,109
建設積立金	9,727,000,000			9,727,000,000
経営安定化積立金	900,000,000		△113,877,007	786,122,993
積立金	545,953,642			545,953,642
未処理損失	0	△113,877,007	113,877,007	0
その他有価証券評価差額金	381,753,047			381,753,047
純資産合計	23,443,863,798			23,329,986,791

純資産 令和元事業年度期末残高一覧

(単位:円)

勘定科目	損失処理後残高	固定資産等の増減					その他有価証券評価差額金		期末残高
		増加		減少	差引	振替額	増加	減少	
		目的積立金取崩額	その他						
資本積立金(土地)	6,195,060,000								6,195,060,000
積立金	16,753,173,744	0	63,624,734	△341,959,265	△278,334,531	278,334,531			16,753,173,744
土地・建物等充当金	5,694,097,109	83,647,043	63,624,734	△341,959,265	△194,687,488				5,499,409,621
建設積立金	9,727,000,000	△83,647,043			△83,647,043	83,647,043			9,727,000,000
経営安定化積立金	786,122,993					0			786,122,993
積立金	545,953,642					194,687,488			740,641,130
その他有価証券評価差額金	381,753,047						305,983,783	△381,753,047	305,983,783
純資産合計	23,329,986,791								23,254,217,527

(注) 目的積立金取崩額は、安全運転中央研修所が施工した工事等に伴い取得した固定資産を、会計規程第39条の規定に基づき建設積立金から振り替えた額である。

令和元事業年度 自動車安全運転センター附属明細書

1 主な資産および負債の明細

(1) 拠出財産の明細

拠出者	拠出財産	期末残高	備 考
国	用地 666,666.68m <sup>2</sup>	円 6,195,060,000	安全運転中央研修所(茨城県ひたちなか市所在)用地の一部

(2) 長期借入金の明細

該当なし

(3) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	200,989,211	201,737,196	200,989,211	201,737,196
退職給付引当金	1,470,226,500	106,461,900	130,454,700	1,446,233,700

(4) 有価証券等の明細

(単位：円)

区 分	件数	券面総額	取得総額	備 考
国債等公共債関係	5	4,500,000,000	4,474,289,053	
その他有価証券等関係	4	800,000,000	800,000,000	

(5) 現金及び預金、未収金その他の主な資産の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金・預金	3,310,544,696	
未 収 金	213,305,956	手数料、研修料等

(注) 期末残高5,000万円以上のものを計上

(6) 短期借入金、未払金、未払費用その他の主な負債の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
リース債務	337,881,940	各種システム運用経費等
未 払 費 用	377,972,325	法定福利費等
前 受 収 益	131,666,942	手数料、研修料等

(注) 期末残高5,000万円以上のものを計上

2 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

区 分	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末等償却額	期末帳簿残高
建 物	2,407,286,517	16,700,429	2	169,959,890	2,254,027,054
構 築 物	563,329,025	66,946,614	1	93,498,002	536,777,636
機 械 ・ 装 置	11,960,824	0	0	1,589,864	10,370,960
車 両 ・ 運 搬 具	270,722,602	58,963,726	4	112,757,624	216,928,700
器 具 ・ 備 品	513,459,169	31,890,307	13	184,635,299	360,714,164
電 話 加 入 権	12,341,960	0	0	0	12,341,960
ソ フ ト ウ ェ ア	33,306,660	1,518,000	0	13,316,294	21,508,366
				減価償却累計額	11,849,941,412

3 主な収益及び費用の明細等

(1) 補助金の明細

(単位：円)

補助金の名称	金額	備考
自動車安全運転センター補助金等	98,489,322	・47都道府県 法第29条第1項第3号(累積点数の通知)の業務に対する補助等

(注) 法とは、自動車安全運転センター法(昭和50年法律第57号)をいう。

(2) 主な事業収入の明細

(単位：円)

区分	収入額	備考
研修料収入	1,097,553,504	・法第29条第1項第1号の業務
経歴証明手数料収入	3,162,489,240	・法第29条第1項第4号の業務
事故証明手数料収入	1,331,079,500	・法第29条第1項第5号の業務

(3) 役職員給与の明細

(単位：円)

区分	支出額	備考
役職員給与	2,403,305,352	
法定福利費	405,248,907	